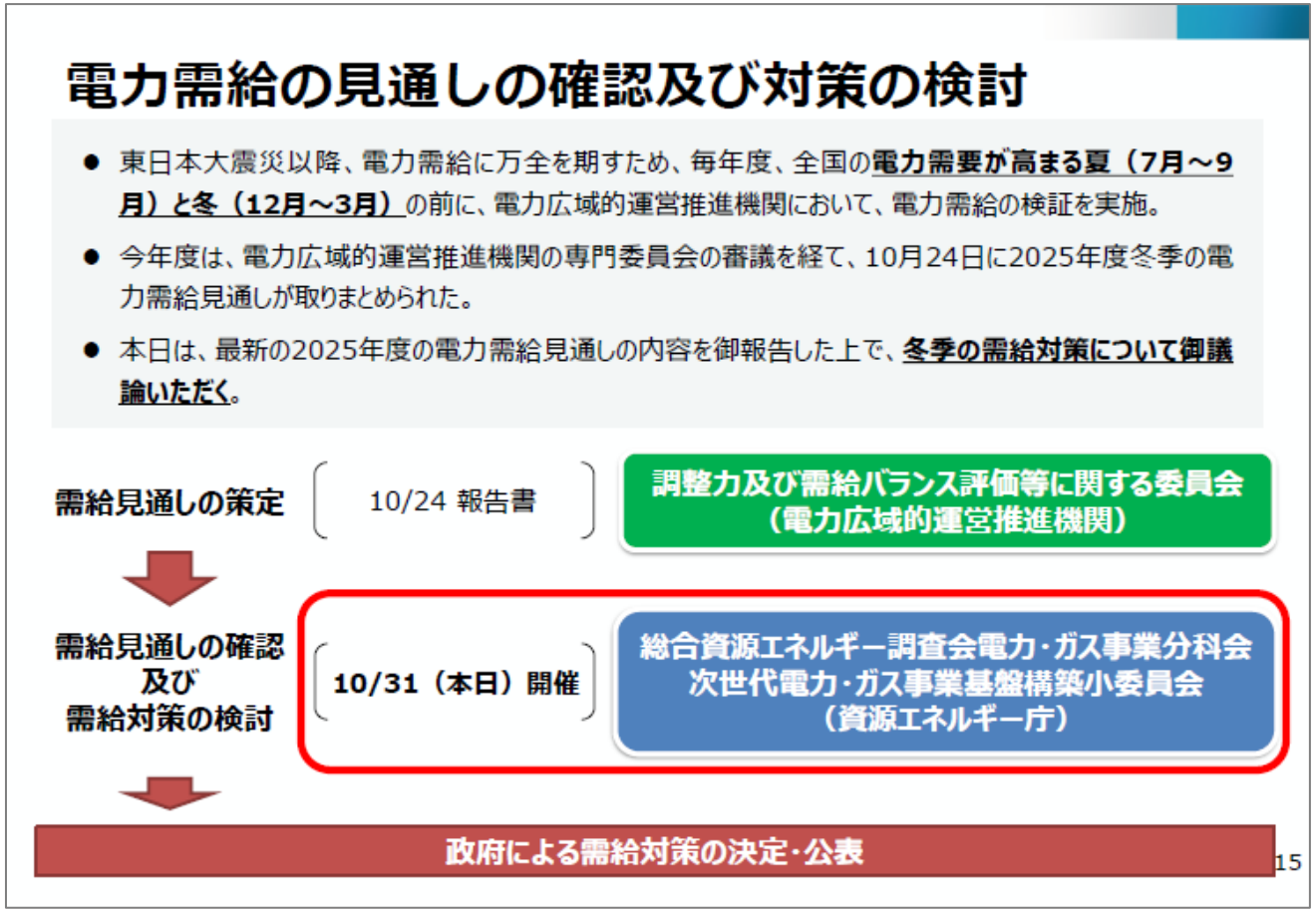
資料１

北海道エリアの2025年度冬季の電力需給見通しについて

２０２５年１１月
北海道電力ネットワーク株式会社

1　電力需給検証について

- 電力需要が高まる夏季・冬季の前に、１０年間に１度の猛暑・厳寒を想定した電力需要に対して安定供給が可能かを検証しています。
- 経済産業省の「次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会」（２０２５年１０月３１日開催）において、２０２５年度冬季需給見通しが報告され、これを踏まえた電力需給対策が取りまとめられました。



出所：総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 第３回次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会［2025年10月31日開催］資料３）

２　２０２５年度冬季（今冬）の需給見通し

ほくでんネットワーク

- 供給力見通しは、各電気事業者の供給計画等のデータを基本としています。
- 電力広域的運営推進機関は、広域的な視点に基づき、連系線の活用による各エリアの予備率の均平化等を考慮して、需給見通しを評価します。
- １０年に１度の厳寒を想定した電力需要に対して、最も予備率の低い月においても電力の安定供給に最低限必要な供給予備率である３％以上を確保できる見通しです。

【今冬需給見通し（北海道エリア）】

		全国における最小予備率時（19時）				（参考）全国における最大需要発生時（10時）			
		12月	1月	2月	3月	12月	1月	2月	3月
供給力	[万kW]	574	550	550	506	559	589	595	548
需　要	[万kW]	492	525	525	463	480	565	571	499
供給予備力	[万kW]	81	25	25	43	79	24	24	50
供給予備率※	[%]	16.5	4.8	4.8	9.3	16.5	4.3	4.2	9.9

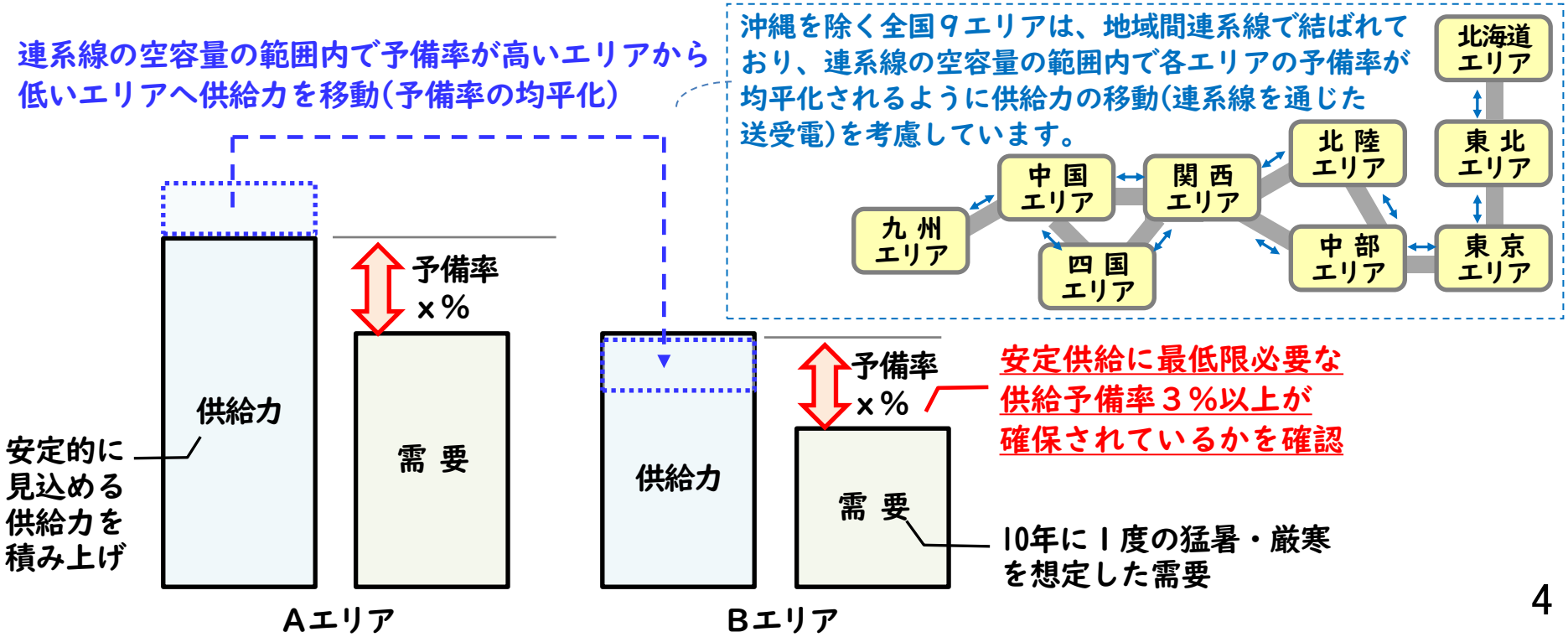
※　至近は再エネの増加により、夏季を中心に太陽光の出力が減少する点灯帯の予備率が厳しくなる傾向があり、2024年の需給検証から最大需要時と最小予備率時の2断面での需給バランス確認を行うこととなった。今冬の検証では予め、最大需要時を10時、最小予備率時を19時と設定して評価しており、最小予備率時の予備率が最大需要時の予備率を上回る場合も起こりうる

【参考１】電力需給検証の概要

ほくでんネットワーク

- 猛暑・厳寒による冷暖房需要の増加を見込んだ需要想定と安定的に見込める供給力の積み上げ結果を比較し、安定供給が可能かどうかを検証するものです。
- 電力広域的運営推進機関が広域的な視点に基づき、連系線の活用等を考慮して需給バランス評価を行っています。
- 需給バランス評価は、最大需要時に加えて、太陽光の出力が減少する時間帯の予備率も確認するために最小予備率時の評価も行っています。

【需給バランス評価のイメージ】



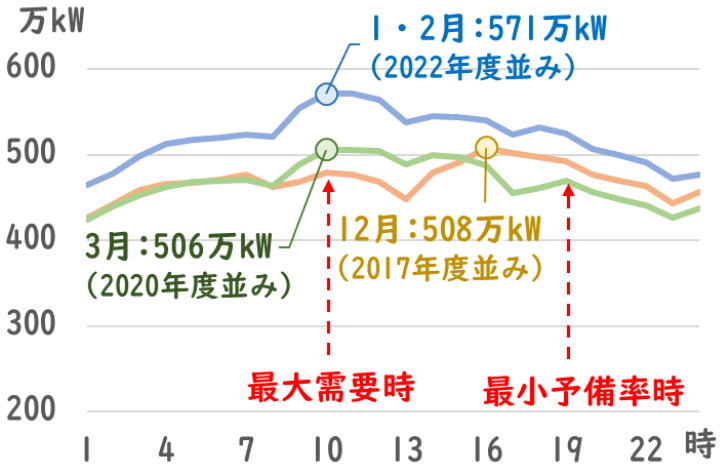
【参考１】電力需給検証の概要（つづき）

ほくでんネットワーク

- 今冬の需要見通しは、過去１０年間で最も厳寒であった年度並みの気象影響を織り込んで想定しています。
- 一方、供給力見通しは、安定的に見込める供給力を積み上げた後、その一部が計画外停止等により、実際の運用断面で供給力に見込めない可能性を考慮しています※。

※計画外停止率2.6%（全国一律）を減じて算定

【需要見通し】



[万kW]	12月	1・2月	３月
最大需要時(10時)	480	571	506
最小予備率時(19時)	492	525	470

・過去10年間で最も厳寒であった年度並みの気象影響を織り込んだ１日の需要を想定
・全国の最大需要時(10時)および最小予備率時(19時)の需要を採用

【供給力見通し】

・北海道エリア内の安定的に見込める供給力を積み上げ
12～２月：620～670万kW程度　３月：570万kW程度

計画外停止リスクの考慮

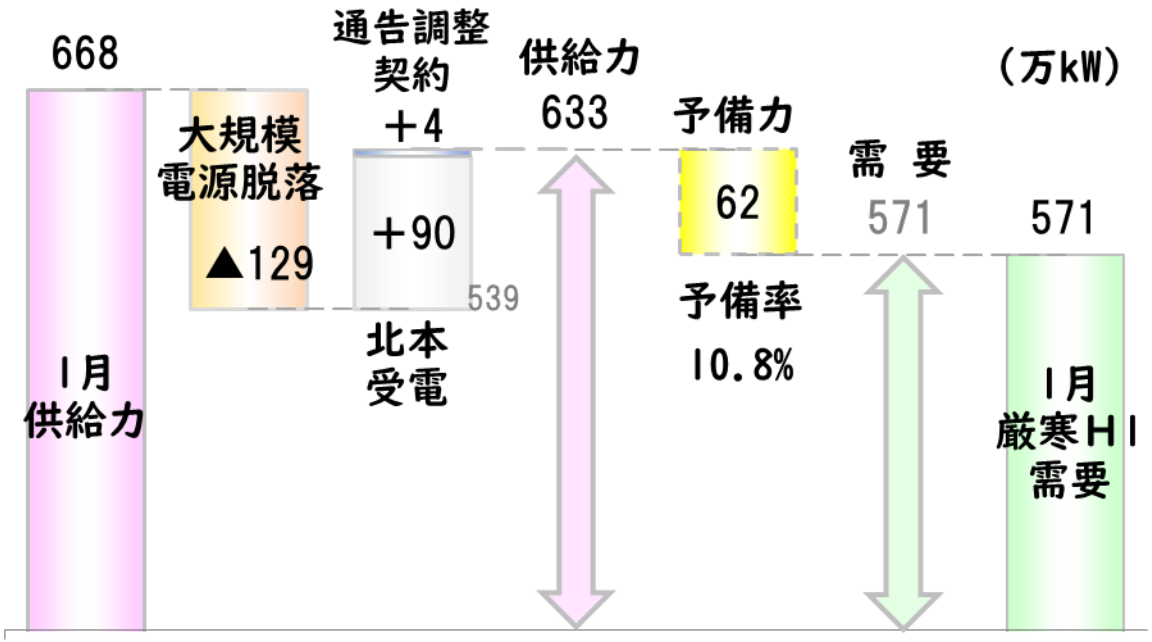
→ 電力広域的運営推進機関が広域的な視点に基づき、連系線の活用等を考慮して評価（ｐ４参照）

【参考２】大規模な計画外停止発生時の状況

- 北海道の冬季の厳しい気象状況を踏まえ、大規模な発電設備の計画外停止の発生※を想定したケースにおける需給状況の確認も行われています。
- 大規模な発電設備の計画外停止が発生した場合でも、北本連系設備からの受電等により、１０年に１度の厳寒を想定した電力需要に対して電力の安定供給に最低限必要となる供給予備率３％を確保できる見通しです。

※129万kW（過去10年における最大の電源停止実績）の設備トラブルを仮定

【大規模な計画外停止発生時の状況（１月）】



【各月の予備率状況】

	予備率
12月	24.3%
１月	10.8%
２月	14.5%
３月	10.9%